

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月17日

上場取引所 大

上場会社名 サンユー建設株式会社

コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-3727-5752

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,385	△9.8	210	△25.3	212	△22.0	109	△24.1
24年3月期	4,862	△25.3	281	△46.8	272	△49.1	143	△75.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.93	—	1.2	1.8	4.8
24年3月期	40.73	—	1.6	2.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,065	9,018	74.8	2,559.25
24年3月期	11,827	8,971	75.9	2,545.86

(参考) 自己資本 25年3月期 9,018百万円 24年3月期 8,971百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	424	△23	△222	1,592
24年3月期	△351	62	434	1,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	61.4	1.0
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	80.8	1.0
26年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		—	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,760	43.7	130	233.1	140	263.0	90	323.5	25.54
通期	6,700	52.8	410	94.8	430	102.2	270	147.7	76.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,000,000 株	24年3月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	476,043 株	24年3月期	475,936 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,524,005 株	24年3月期	3,524,128 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	15
(貸貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度における経営成績

当事業年度における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に持ち直しの動きがみられたが、欧州債務問題や新興国経済の減速等の影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。一方で、新政権による新たな経済政策を受け円安、株高が進み景気回復の期待が高まっています。

建設業界におきましては、一部の大型物件では改善がみられましたが、総じて受注競争は厳しいものとなりました。人材の確保や資材等の高騰により経営環境としては厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社では①建築事業における受注の獲得と収益力の強化②不動産事業における企画商品の開発③金属製品事業における利益体質の確立を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は売上高4,385百万円(前年同期比9.8%減)、経常利益は212百万円(前年同期比22.0%減)、当期純利益は109百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

厳しい受注環境の中、受注獲得および収益力の強化に努力してまいりました結果、受注高3,286百万円(前年同期比1.4%減)、完成工事高3,154百万円(前年同期比8.7%増)、同総利益69百万円(前年同期比46.5%減)となりました。

[不動産事業部門]

不動産賃貸事業は堅調な収入を確保しましたが、企画事業において新築マンション販売減少により不動産事業収入981百万円(前年同期比42.2%減)同総利益389百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

[金属製品部門]

売上高および総利益の減少はありますが、3期連続の利益確保を達成することができ金属製品売上高240百万円(前年同期比4.6%減)、同総利益0百万円(前年同期比63.8%減)となりました。

[保険代理店部門]

当事業年度は売上高9百万円(前年同期比8.9%減)、同総損失4百万円(前年同期比2.1%損失増)となりました。

②次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、政府による経済政策への期待感により、景気回復の兆しが見え始めてまいりましたが、实体经济への波及には相応の時間を有すると思われれます。また、円安による輸入価格の上昇や新興国経済の減速等の世界経済不安定要素から、引き続き不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような予測の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高6,700百万円、営業利益410百万円、経常利益430百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が12,065百万円となり前事業年度末に比べ237百万円の増加となりました。

主な要因としては、販売用不動産の増加416百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が3,046百万円となり前事業年度末と比べ190百万円の増加となりました。主な要因としては、工事未払金の増加341百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が9,018百万円となり前事業年度末と比べ46百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加20百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加等により1,592百万円（前年同期1,413百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは424百万円の収入（前年同期351百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の増加339百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の支出（前年同期62百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは222百万円の支出（前年同期434百万円の収入）となりました。

これは主に、社債の償還による支出133百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末15円、中間期末10円、次期の配当につきましては、当期同様中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当期末現在において判断したものであります。

①協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、物件の引き渡しの完了及び工事の進捗度を基準に収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

②災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補修費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの目指す姿

「全社員の創意・熱意・誠意を結集し、社会の満足を得る“まちづくり”に貢献する」

そのために

- ① お客様の要望と、最新技術の融合を実現し、お客様が誇りを持てる健康的・文化的・経済的な“ものづくり”に挑戦する。
- ② 利益確保で、配当金額・配当性向にこだわる株主様重視の経営を目指す。
- ③ 社員への利益還元で社員重視の経営を目指す。
- ④ 未踏、未開への弛まぬ挑戦を実行できる人材を育成する。
- ⑤ 社員一人ひとりが、お客様の満足を得ることに働き甲斐を感じるために、自ら考え行動する社風を構築する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「売上高70億円、経常利益6億円」を継続的経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、

当社は、熾烈な競争に耐え、発展し経営指標を達成するために

- ① 土地を有効利用する企画型の営業活動
- ② リニューアル、個人住宅への営業強化
- ③ 販売用不動産の新規開拓
- ④ 自社賃貸用不動産の用途、新規顧客の確保
- ⑤ 金属製品部門における新規顧客の確保
- ⑥ 新規事業への挑戦

以上を、主な経営戦略と考え、顧客ニーズに対応した事業展開を図ってまいります

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、売上が伸び悩むなかでも安定した利益を確保すべく①建築事業における受注の獲得と収益力の強化②不動産事業における企画商品の開発③金属製品事業における利益体質の安定を目標に掲げ全社一丸となり努力してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,413,330	1,592,049
受取手形	22,120	42,377
完成工事未収入金	232,399	505,309
不動産事業未収入金	2,211,850	23,505
売掛金	36,753	36,187
未成工事支出金	70,444	47,131
販売用不動産	81,887	498,445
不動産事業支出金	993,955	782,390
商品及び製品	17,184	18,002
原材料及び貯蔵品	9,583	7,518
仕掛品	8,437	12,743
短期貸付金	2,000	2,000
繰延税金資産	7,303	4,915
その他	45,099	23,605
貸倒引当金	△2,550	△130
流動資産合計	5,149,801	3,596,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,346,871	3,363,155
減価償却累計額	△1,082,672	△1,196,294
建物(純額)	2,264,198	2,166,861
構築物	89,993	89,993
減価償却累計額	△53,733	△57,697
構築物(純額)	36,259	32,296
機械及び装置	157,021	159,995
減価償却累計額	△120,931	△125,919
機械及び装置(純額)	36,089	34,075
車両運搬具	43,540	43,868
減価償却累計額	△35,320	△37,918
車両運搬具(純額)	8,219	5,949
工具器具・備品	126,795	127,774
減価償却累計額	△112,291	△114,982
工具器具・備品(純額)	14,503	12,792
土地	3,810,596	3,810,596
リース資産	—	22,896
減価償却累計額	—	△1,015
リース資産(純額)	—	21,881
有形固定資産合計	6,169,867	6,084,453
無形固定資産		
借地権	23,655	23,655
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	3,108	1,036
水道施設利用権	128	104
無形固定資産合計	30,021	27,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	233,746	272,901
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	670	700
長期貸付金	40,892	1,949,181
関係会社長期貸付金	79,947	79,330
長期前払費用	13	458
繰延税金資産	104,945	77,286
その他	15,791	17,399
貸倒引当金	△120	△42,400
投資その他の資産合計	477,885	2,356,859
固定資産合計	6,677,775	8,469,239
資産合計	11,827,576	12,065,293
負債の部		
流動負債		
工事未払金	434,583	775,829
買掛金	18,075	16,769
短期借入金	800,000	800,000
1年内償還予定の社債	133,600	133,600
リース債務	—	2,955
未払金	34,820	27,548
未払費用	16,162	15,605
未払法人税等	84,073	45,145
未成工事受入金	98,700	115,641
不動産事業受入金	10,000	—
預り金	18,606	48,244
前受収益	43,024	48,003
賞与引当金	3,168	3,079
完成工事補償引当金	400	200
その他	6,412	7,527
流動負債合計	1,701,626	2,040,151
固定負債		
社債	199,600	66,000
退職給付引当金	164,522	147,517
役員退職慰労引当金	108,083	103,349
長期預り保証金	681,959	669,308
リース債務	—	19,265
その他	—	1,012
固定負債合計	1,154,165	1,006,453
負債合計	2,855,791	3,046,605

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,475,100	1,496,002
利益剰余金合計	8,752,600	8,773,502
自己株式	△397,024	△397,084
株主資本合計	8,975,670	8,996,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,885	22,175
評価・換算差額等合計	△3,885	22,175
純資産合計	8,971,785	9,018,688
負債純資産合計	11,827,576	12,065,293

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,901,570	3,154,065
不動産事業収入	1,698,677	981,479
金属製品売上高	251,971	240,451
保険代理店売上高	9,934	9,045
売上高合計	4,862,153	4,385,042
売上原価		
完成工事原価	2,772,216	3,084,887
不動産事業売上原価	1,283,598	591,738
金属製品原価	249,649	239,610
保険代理店原価	14,739	13,952
売上原価合計	4,320,203	3,930,189
売上総利益		
完成工事総利益	129,354	69,177
不動産事業総利益	415,078	389,741
金属製品総利益	2,322	841
保険代理店総損失(△)	△4,804	△4,907
売上総利益合計	541,949	454,852
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,740	90,229
従業員給料手当	67,427	67,214
退職給付費用	2,403	1,978
役員退職慰労引当金繰入額	7,366	7,599
法定福利費	13,305	12,476
福利厚生費	2,315	3,548
修繕維持費	4,400	4,243
事務用品費	2,642	2,321
通信交通費	3,233	3,513
動力用水光熱費	61	60
広告宣伝費	1,689	166
貸倒引当金繰入額	△4,960	△2,540
交際費	898	163
地代家賃	89	89
減価償却費	11,251	8,340
租税公課	14,007	8,025
保険料	382	478
雑費	35,931	36,429
販売費及び一般管理費合計	260,184	244,338
営業利益	281,765	210,514

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,700	50,431
受取配当金	4,597	4,848
その他	3,832	3,652
営業外収益合計	14,131	58,932
営業外費用		
支払利息	10,550	11,871
社債利息	2,879	2,403
貸倒引当金繰入額	—	42,400
社債発行費	9,632	—
その他	81	66
営業外費用合計	23,144	56,741
経常利益	272,751	212,705
税引前当期純利益	272,751	212,705
法人税、住民税及び事業税	93,000	88,000
法人税等調整額	36,202	15,702
法人税等合計	129,202	103,702
当期純利益	143,549	109,002

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	310,093	310,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,500	77,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,200,000	7,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,419,655	1,475,100
当期変動額		
剰余金の配当	△88,103	△88,100
当期純利益	143,549	109,002
当期変動額合計	55,445	20,901
当期末残高	1,475,100	1,496,002
利益剰余金合計		
当期首残高	8,697,155	8,752,600
当期変動額		
剰余金の配当	△88,103	△88,100
当期純利益	143,549	109,002
当期変動額合計	55,445	20,901
当期末残高	8,752,600	8,773,502
自己株式		
当期首残高	△396,976	△397,024
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△59
当期変動額合計	△48	△59

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	△397,024	△397,084
株主資本合計		
当期首残高	8,920,272	8,975,670
当期変動額		
剰余金の配当	△88,103	△88,100
当期純利益	143,549	109,002
自己株式の取得	△48	△59
当期変動額合計	55,397	20,842
当期末残高	8,975,670	8,996,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,365	△3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,250	26,060
当期変動額合計	△5,250	26,060
当期末残高	△3,885	22,175
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,365	△3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,250	26,060
当期変動額合計	△5,250	26,060
当期末残高	△3,885	22,175
純資産合計		
当期首残高	8,921,637	8,971,785
当期変動額		
剰余金の配当	△88,103	△88,100
当期純利益	143,549	109,002
自己株式の取得	△48	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,250	26,060
当期変動額合計	50,147	46,903
当期末残高	8,971,785	9,018,688

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	272,751	212,705
減価償却費	148,348	138,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,960	39,860
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,395	△17,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,366	△4,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	△89
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△800	△200
受取利息及び受取配当金	△10,298	△55,280
支払利息	13,430	14,275
社債発行費	9,632	—
有形固定資産除却損	—	66
有形固定資産売却損益 (△は益)	81	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△66
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,041	△30,186
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△26,122	23,312
販売用不動産の増減額 (△は増加)	120,729	△416,557
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	2,935	211,564
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,006	△3,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,769	339,940
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18,798	16,941
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	9,500	△10,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,992	3,438
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,308	13,282
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,652	32,772
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	1,012
小計	133,553	510,489
利息及び配当金の受取額	10,298	55,280
利息の支払額	△13,114	△14,427
法人税等の支払額	△481,950	△126,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△351,212	424,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,515	△27,912
有形固定資産の売却による収入	7	19
投資有価証券の取得による支出	△1,880	△1,984
投資有価証券の売却による収入	—	3,300
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	98,644	5,607
その他	△750	△2,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,505	△23,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
社債の発行による収入	390,367	—
社債の償還による支出	△66,800	△133,600
自己株式の取得による支出	△48	△59
配当金の支払額	△88,723	△88,184
リース債務の返済による支出	—	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,795	△222,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,088	178,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,242	1,413,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,413,330	1,592,049

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③製品・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④原材料

金属製品用材料…最終仕入れ原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は、277,258千円であります。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（又は消費税等）に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
 当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は401,851千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は392,209千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	5,048,601	4,981,981
期中増減額	△66,620	4,022
期末残高	4,981,981	4,986,003
期末時価	7,839,196	7,634,319

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費であります。当事業年度の主な増加額は全社資産から賃貸等不動産への振替(52,590千円)であり、主な減少額は減価償却費であります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,901,570	1,698,677	251,971	4,852,219	9,934	4,862,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	12,796	12,796	—	12,796
計	2,901,570	1,698,677	264,768	4,865,015	9,934	4,874,950
セグメント利益又は損失(△)	129,354	415,078	2,322	546,754	△4,804	541,949
セグメント資産	588,055	8,329,360	596,268	9,513,683	—	9,513,683
その他の項目						
減価償却費	9,751	107,842	19,504	137,097	—	137,097
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,510	39,131	26,285	66,926	—	66,926

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。
当事業年度（平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,154,065	981,479	240,451	4,375,996	9,045	4,385,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,371	14,371	—	14,371
計	3,154,065	981,479	254,823	4,390,368	9,045	4,399,413
セグメント利益又は損失(△)	69,177	389,741	841	459,760	△4,907	454,852
セグメント資産	833,947	6,335,720	585,303	7,754,972	—	7,754,972
その他の項目						
減価償却費	7,634	105,636	16,901	130,171	—	130,171
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,414	96,436	3,442	103,293	—	103,293

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,865,015	4,390,368
「その他」の区分の売上高	9,934	9,045
セグメント間取引消去	△12,796	△14,371
財務諸表の売上高	4,862,153	4,385,042

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	546,754	459,760
「その他」の区分の利益	△4,804	△4,907
全社費用(注)	△260,184	△244,338
財務諸表の営業利益	281,765	210,514

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,513,683	7,754,972
全社資産(注)	2,313,892	4,310,321
財務諸表の資産合計	11,827,576	12,065,293

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	137,097	130,171	—	—	11,251	8,340	148,348	138,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,926	103,293	—	—	△38,411	△51,774	28,515	51,519

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、前期及び当期において全社資産を不動産セグメントに振り替えたことによる金額前期△39,131千円、当期△52,590千円を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,545.86円	2,559.25円
1株当たり当期純利益	40.73円	30.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	143,549	109,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,549	109,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,524	3,524

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,971,785	9,018,688
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,971,785	9,018,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,524	3,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成25年6月27日予定)

該当事項はありません。

(2) その他

完成工事高・受注高及び受注残高(建築部門)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増 減
期首繰越高	664,843	1,095,897	431,054
期中受注高	3,332,624	3,286,955	△45,668
合計	3,997,467	4,382,853	385,385
期中完成高	2,901,570	3,154,065	252,495
次期繰越高	1,095,897	1,228,788	132,890

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。